



# 平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社エクセディ  
コード番号 7278

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.exedy.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 中野 健  
問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 政岡 久泰 TEL (072) 822-1152  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	153,058	(12.3)	14,902	(16.6)	15,735	(34.5)
17年3月期	136,306	(11.5)	12,784	(11.0)	11,696	(6.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
18年3月期	9,353	(48.5)	186.02	—	11.7	12.3	10.3
17年3月期	6,299	(21.6)	127.61	127.59	8.7	10.0	8.6

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 103百万円 17年3月期 △70百万円  
②期中平均株式数(連結) 18年3月期 49,723,608株 17年3月期 48,661,685株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	133,440	83,925	62.9	1,712.80
17年3月期	123,288	76,032	61.7	1,525.24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 48,937,921株 17年3月期 49,789,849株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	13,522	△15,549	△2,834	14,511
17年3月期	13,369	△10,838	△333	18,892

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 2社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	81,000	7,300	4,400
通期	166,000	16,000	9,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 196円17銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5頁を参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、27社の子会社、2社の関連会社で構成されており、自動車用の手動変速装置関連事業（MT）及び自動変速装置関連事業（AT）の製造販売を主な事業とし、さらに、それらの事業に関連する各種サービス活動を展開しております。

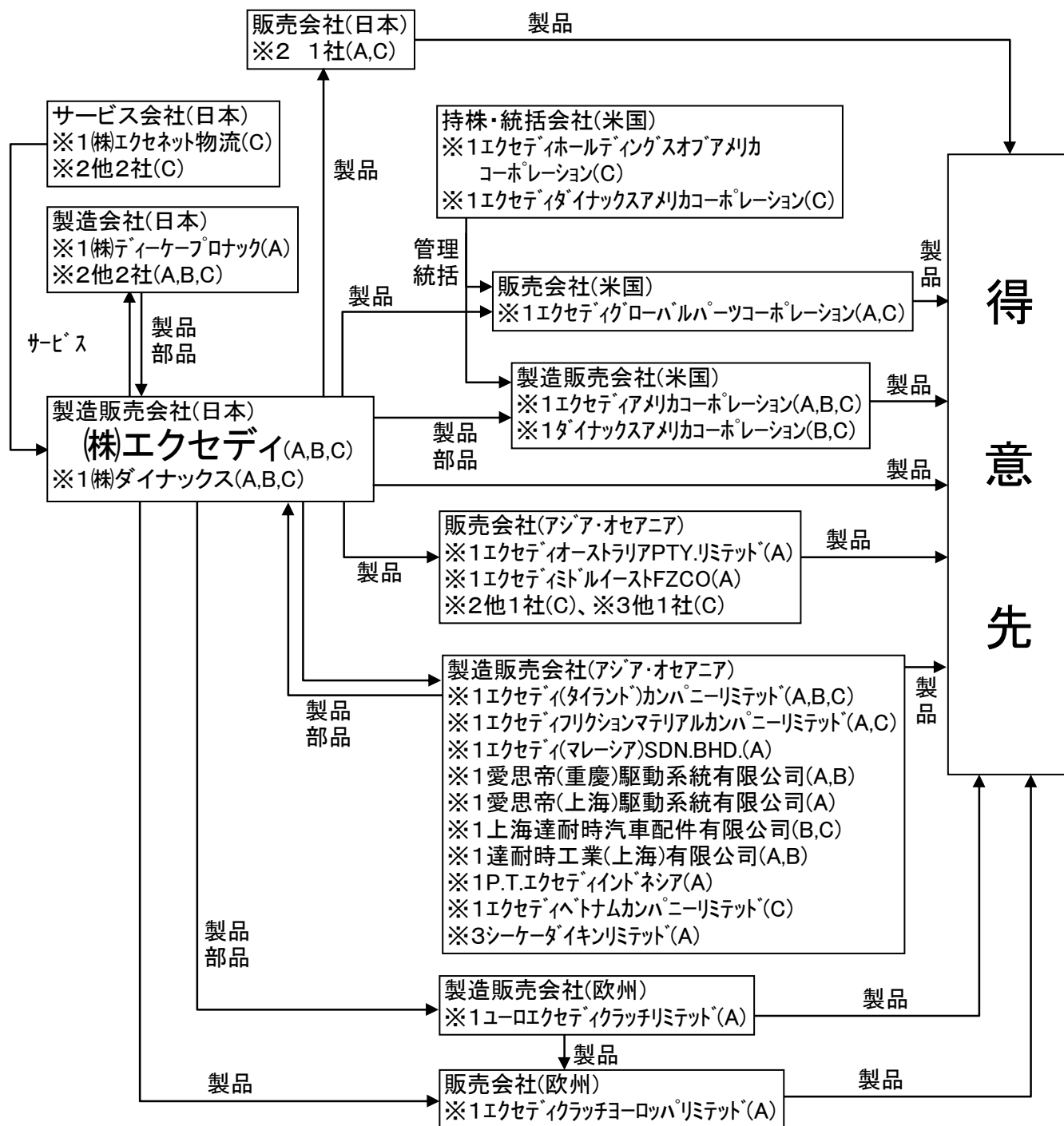
当社グループの事業形態は、国内では、当社及び㈱ダイナックスにおいて製品、部品等の製造販売を行っており、それ以外の各社は、製造下請、サービス事業等を分担しております。

海外では、グループ各社が現地向けにMT、AT等の製造・販売を行っており、当社及び㈱ダイナックスは、得意先へ輸出する他、グループ各社に対して技術援助、製品・部品の供給を行っております。

当社、子会社及び関連会社の事業区分は、概ね次のとおりであり、これらは「9. 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	主要製品	主要な会社
M T (手動変速装置関連事業)	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスマフライホイール等	当社、㈱ダイナックス、㈱ディーケープロナック、エクセディアアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、エクセディオーストラリアPTY. リミテッド、エクセディミドルイーストFZCO、エクセディクラッチヨーロッパリミテッド、ユーロエクセディクラッチリミテッド、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、エクセディ(マレーシア)SDN. BHD.、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、愛思帝(上海)駆動系統有限公司、達耐時工業(上海)有限公司、P. T. エクセディインドネシア、シーケーダイキンリミテッド、他3社 (会社総数20社)
A T (自動変速装置関連事業)	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション・同部品等	当社、㈱ダイナックス、エクセディアアメリカコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、上海達耐時汽車配件有限公司、達耐時工業(上海)有限公司、他2社 (会社総数10社)
その他	パワーシフトトランスミッション、トルクコンバータ、油圧クラッチ、機械装置、金型治工具、運送請負、バイク用クラッチ等	当社、㈱ダイナックス、㈱エクセネット物流、エクセディアアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、上海達耐時汽車配件有限公司、エクセディベトナムカンパニーリミテッド、他8社 (会社総数18社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1：連結子会社

※2：持分法適用非連結子会社

※3：持分法適用関連会社

A：MT（手動変速装置関連事業）

B：AT（自動変速装置関連事業）

C：その他

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、優れた技術力を備えた駆動系総合メーカーとして、「社会への貢献」「お客様へのお役立ち」「社員の幸せ」を一層高い水準で実現させ、社業の永続的発展によって広く関係者の負託に応えてまいりたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたりましては、安定的な配当を心がけると同時に、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

連結ベースでROE 10%、ROA 6%以上、また、強固な財務体質を堅持するため、自己資本比率60%以上、固定比率100%以下を確保してまいりたいと存じます。

### (4) 中長期的な経営戦略

自動車にはより一層の環境対策が求められており、当社グループでは、グループの総力をあげて、燃費向上技術、振動・騒音対策技術の開発に重点的に取り組んでまいります。

収益面におきましては、グローバルな価格競争の激化により厳しい環境下にありますが、徹底した品質管理とコスト削減、開発リードタイムの短縮による顧客満足度の向上、グループ内最適生産の推進により収益の確保に努める所存です。

### (5) 対処すべき課題

A T (自動変速装置関連) 事業においては、自動車メーカーやトランスミッションメーカーのアウトソーシングにより、ビジネスチャンスの拡大しており、新規受注が増加しております。

当社グループでは、この機を捉えて事業を拡大すべく積極的に能力増強投資を実施しております。特に、平成18年度及び19年度におきましては、新規納入開始が数多く発生することから、生産技術の更なる向上等「モノづくり」を強化するとともに、品質管理の徹底に努め、新規品の円滑な立ち上げに努めてまいります。

M T (手動変速装置関連) 事業においては、中国を中心にアジアにおける需要が拡大し、部品メーカーを巻き込んだ自動車メーカーの競争が激化しております。当社グループではアジアにおける事業基盤をより強固にするべく各国の拠点を強化するとともに、戦略的投資を実施してまいります。

その他事業においては、タイに次いでインドネシアにおいても二輪用クラッチの製造を開始いたしました。平成18年度にはベトナムの新たな拠点でも製造を開始する予定であり、二輪の一大市場である東南アジアでの事業拡大に努めてまいります。

### (6) 親会社等に関する事項

#### ①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
アイシン精機株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.2 (18.4)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所

※親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数で表示しております。

## ②当社と親会社等との取引等に関する事項

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
役員2名	当社製品の販売	売上高	464	売掛金	109
		仕入高	10	買掛金	1

※取引条件については一般取引条件と同様に決定しております。

※上記の「関係内容」及び「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

※金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ①当期の概況

自動車業界におきましては、鋼材価格や原油価格の上昇によるコスト増加はあるものの、景気の回復に伴い国内生産・販売ともに増加いたしました。また、日系自動車メーカーは、燃費性能の優位さから米国市場において市場シェアを伸ばす等、海外生産台数も増加させており、世界的規模での事業拡大を続けております。

このような環境の中で、当社グループは、国内及び米国においては自動車メーカーのアウトソーシングが進むAT（自動変速装置関連）事業に、市場拡大の進むアジア地域においてはMT（手動変速装置関連）事業に注力し、経営基盤の拡大に努めてまいりました。

この結果、当期においては、国内及び韓国自動車メーカー向けAT事業の受注が増加したこと、アジア地域、米国事業も堅調に推移したことから、売上高は1,530億円（前期比12.3%増）となりました。営業利益は、鋼材価格の上昇に伴う調達コスト等の増加もありますが、売上高の増加と徹底したコストダウン活動により149億円（前期比16.6%増）となりました。経常利益は、為替差益の発生等により157億円（前期比34.5%増）、当期純利益は93億円（前期比48.5%増）となりました。

#### (セグメント情報)

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

##### [MT事業]

国内では、小型車用製品を中心に売上が減少しましたが、アジア地域では、タイを中心に売上げを増加させており、その結果、売上高は493億円（前期比5.7%増）、営業利益は60億円（前期比4.0%増）となりました。

##### [AT事業]

国内トランスミッションメーカー、韓国メーカー向けの受注増加により、売上高は899億円（前期比17.2%増）、営業利益は79億円（前期比17.3%増）となりました。

##### [その他事業]

バイク用製品の受注増加、建設機械用製品の受注の回復等により、売上高は195億円（前期比3.6%増）、営業利益は15億円（前期比70.6%増）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

##### [日本]

国内向けは各自動車メーカーの新車投入効果、輸出は韓国向け・補修用の増加等により、売上高は1,214億円（前期比10.2%増）、営業利益は109億円（前期比12.8%増）となりました。

[米国]

A T用製品の増加により、売上高は 280 億円（前期比 10.6%増）、営業利益は 19 億円（前期比 54.1%増）となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア諸国の自動車生産が順調に推移していること、バイク用製品の販売が増加したことにより、売上高は 205 億円（前期比 44.9%増）、営業利益は 17 億円（前期比 0.6%増）となりました。

[その他]

売上高は 19 億円（前期比 15.7%増）、営業利益は 2 億円（前期比 19.5%増）となりました。

②次期の見通し

国内市場は、トルクコンバータを主に A T事業の拡大が見込まれますが、米国は市場の先行きに不透明感が増しております。アジア市場は堅調に推移するものと見込んでおります。当社グループといたしましては、今後も成長を続ける A T事業への積極的投資、環境対応製品の開発、品質管理体制の強化を徹底してまいります。

収益面におきましては、拡大する A T事業への投資・新製品立上げコストの増大により、収益が圧迫されますが、更なる合理化努力と品質管理の徹底により収益を確保する所存であります。

以上により、通期の売上高は 1,660 億円（前期比 8.5%増）、経常利益は 160 億円（前期比 7.4%増）、当期純利益は 96 億円（前期比 2.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュフローは、事業の拡大と業績の好調により、税金等調整前当期純利益は前期比 68 億円増加し 157 億円、減価償却費は前期比 10 億円増加し 90 億円となりました。他方、売上債権、棚卸資産が合わせて 41 億円増加し、退職給付引当金、長期未払金も、それぞれ 9 億円ずつ減少しました。また、法人税等の支払額は 51 億円となり、この結果、営業活動によって得た資金は、前期比 1 億円増加し 135 億円となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、A T事業の拡大を主とした設備投資による支出が 139 億円（前期は 108 億円）あり、貸付けによる支出が 17 億円ありました。その結果、投資活動に使用した資金は、前期比 47 億円増加し 155 億円となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、長短借入れの増加 12 億円があるものの、配当金の支払い 10 億円、平成 18 年 3 月の自己株式取得による支出 29 億円がありました。この結果、財務活動に使用した資金は、前期比 25 億円増加し 28 億円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	56.4%	58.0%	62.8%	61.7%	62.9%
時価ベースの株主資本比率(%)	28.6%	43.9%	67.6%	72.6%	139.7%
債務償還年数(年)	1.3	0.7	0.6	0.5	0.6
インレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	19.4	65.6	71.0	89.8	74.6

株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インレスト・ガバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

### (3) 事業等のリスク

本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであるため、不確実性を内在しており、実際の結果と異なる可能性を含んでおります。

#### ①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（MT及びAT）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成16年3月期 91.2%、平成17年3月期 89.8%、平成18年3月期 90.0%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、独立系企業として世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

#### ②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成18年3月期における所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高	121,418	28,036	20,516	1,955	△18,867	153,058
構成比	79.3%	18.3%	13.4%	1.3%	△12.3%	100.0%
営業利益	10,927	1,968	1,747	225	32	14,902
構成比	73.3%	13.2%	11.7%	1.5%	0.3%	100.0%

当社グループの海外展開において、米国での販売拡大は重要戦略の一つであります。北米自動車メーカーより外製化方針が打ち出されて以来、受注の獲得に注力してまいりました。その結果、大きな受注を獲得でき、設備投資を行っております。このように、米国事業を積極的に進めていく方針であります。当社グループの業績は、米国での景気動向や、自動車メーカーの業績、調達方針の影響を受ける可能性があります。

#### ③為替リスクについて

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成16年3月期 36.0%、平成17年3月期 37.9%、平成18年3月期 39.2%と年々増加しております。このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

#### ④鋼材価格について

当社グループは、主要材料である鋼材を外部業者から購入しておりますが、その価格は、世界的な需給の逼迫により上昇しております。鋼材価格の上昇は、鎮静化する方向にありますが、今後も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 4. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	平成18年3月期 平成18年3月31日現在		平成17年3月期 平成17年3月31日現在		対前期末 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	14,208		18,960		△4,751	
受取手形及び売掛金	32,080		29,106		2,974	
有価証券	363		—		363	
たな卸資産	14,514		11,855		2,658	
繰延税金資産	2,555		2,437		118	
短期貸付金	2,509		1,320		1,189	
その他	1,420		1,341		79	
貸倒引当金	△1,220		△1,238		18	
流動資産合計	66,433	49.8	63,782	51.7	2,650	4.2
固定資産						
有形固定資産	57,239	42.9	49,718	40.3	7,521	15.1
建物及び構築物	16,081		13,864		2,217	
機械装置及び運搬具	24,058		20,834		3,224	
工具器具備品	4,907		4,620		286	
土地	7,262		7,117		144	
建設仮勘定	4,929		3,281		1,648	
無形固定資産	974	0.7	1,194	1.0	△219	△18.4
投資その他の資産	8,793	6.6	8,593	7.0	199	2.3
投資有価証券	2,705		1,617		1,087	
長期貸付金	211		425		△214	
繰延税金資産	4,303		5,291		△987	
その他	1,688		1,372		315	
貸倒引当金	△115		△114		△0	
固定資産合計	67,007	50.2	59,505	48.3	7,501	12.6
資産合計	133,440	100.0	123,288	100.0	10,151	8.2



(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	平成18年3月期 平成18年3月31日現在		平成17年3月期 平成17年3月31日現在		対前期末 増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	13,360		12,765		595	
短期借入金	5,341		3,616		1,724	
未払費用	4,304		4,290		14	
未払法人税等	2,351		2,963		△612	
製品保証引当金	692		501		191	
その他	4,617		3,509		1,108	
流動負債合計	30,667	23.0	27,646	22.4	3,021	10.9
固定負債						
長期借入金	2,725		2,687		38	
繰延税金負債	665		487		177	
退職給付引当金	7,183		8,115		△931	
長期未払金	1,426		2,398		△972	
その他	512		778		△265	
固定負債合計	12,513	9.4	14,466	11.7	△1,952	△13.5
負債合計	43,181	32.4	42,112	34.1	1,068	2.5
(少数株主持分の部)						
少数株主持分	6,334	4.7	5,143	4.2	1,190	23.1
(資本の部)						
資 本 金	8,284	6.2	8,284	6.7	—	—
資本剰余金	8,767	6.6	8,767	7.1	—	—
利益剰余金	69,050	51.7	60,807	49.3	8,242	13.6
その他有価証券評価差額金	743	0.6	413	0.4	330	79.8
為替換算調整勘定	30	0.0	△2,236	△1.8	2,266	△101.4
自己株式	△2,951	△2.2	△5	△0.0	△2,946	—
資本合計	83,925	62.9	76,032	61.7	7,892	10.4
負債少数株主持分資本合計	133,440	100.0	123,288	100.0	10,151	8.2

## 5. 連結損益計算書

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	平成18年3月期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで		平成17年3月期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで		対 前 期 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
		%		%		%
売 上 高	153,058	100.0	136,306	100.0	16,752	12.3
売 上 原 価	118,322	77.3	104,010	76.3	14,312	13.8
売 上 総 利 益	34,736	22.7	32,296	23.7	2,439	7.6
販売費及び一般管理費	19,834	13.0	19,512	14.3	321	1.6
営 業 利 益	14,902	9.7	12,784	9.4	2,117	16.6
営 業 外 収 益	1,456	1.0	641	0.5	814	126.8
受取利息・配当金	133		103		29	
為替差益	688		—		688	
その他の	634		537		96	
営 業 外 費 用	622	0.4	1,729	1.3	△1,106	△64.0
支払利息	185		158		27	
為替差損	—		76		△76	
貸倒引当金繰入額	—		885		△885	
その他の	436		609		△172	
経 常 利 益	15,735	10.3	11,696	8.6	4,038	34.5
特 別 利 益	—	—	1,228	0.9	△1,228	△100.0
固定資産売却益	—		37		△37	
投資有価証券売却益	—		1,191		△1,191	
特 別 損 失	—	—	4,033	3.0	△4,033	△100.0
退職給付会計基準 変更時差異償却	—		606		△606	
退職給付制度変更関連費用	—		2,922		△2,922	
子会社事業再編損失	—		478		△478	
投資有価証券評価損	—		24		△24	
税金等調整前当期純利益	15,735	10.3	8,892	6.5	6,843	77.0
法人税、住民税及び事業税	4,595	3.0	4,524	3.3	71	1.6
法人税等調整額	1,044	0.7	△3,223	△2.3	4,268	△132.4
少数株主利益(控除)	741	0.5	1,291	0.9	△550	△42.6
当 期 純 利 益	9,353	6.1	6,299	4.6	3,053	48.5

## 6. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	平成18年3月期 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで		平成17年3月期 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	8,767		7,712	
資本剰余金 増加高				
株式の発行	—		1,009	
新株引受権の権利行使による新株発行	—	—	46	1,055
資本剰余金期末残高	8,767		8,767	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	60,807		55,406	
利益剰余金 増加高				
当期純利益	9,353	9,353	6,299	6,299
利益剰余金 減少高				
配当金	1,020		801	
役員賞与	90	1,111	97	898
利益剰余金期末残高	69,050		60,807	

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	平成18年3月期	平成17年3月期	対 前 期
	平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	増 減
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	15,735	8,892	6,843
減価償却費	9,002	7,998	1,003
固定資産売却損	231	340	△109
投資有価証券売却益	△0	△1,191	1,191
貸倒引当金の増加(減少)額	△19	1,065	△1,084
退職給付引当金の増加(減少)額	△931	187	△1,118
受取利息及び受取配当金	△133	△103	△29
支払利息	185	158	27
売上債権の増加額	△2,191	△3,649	1,458
たな卸資産の増加額	△1,921	△1,365	△555
仕入債務の増加(減少)額	△28	1,845	△1,873
長期未払金の増加(減少)額	△985	2,156	△3,141
その他の	△201	458	△660
小 計	18,742	16,791	1,951
利息及び配当金の受取額	134	104	30
利息の支払額	△181	△149	△32
法人税等の支払額	△5,173	△3,377	△1,796
合 計	13,522	13,369	152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△303	△41	△262
定期預金の払戻による収入	18	31	△12
有形固定資産の取得による支出	△13,945	△10,881	△3,064
有形固定資産の売却による収入	169	132	37
無形固定資産の取得による支出	△136	△545	408
投資有価証券の取得による支出	△10	△12	1
投資有価証券の売却による収入	0	1,767	△1,766
貸付けによる支出	△1,750	△1,926	175
貸付金の回収による収入	723	694	28
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△103	103
連結子会社株式の取得による支出	△48	—	△48
非連結子会社株式の取得による支出	△350	△100	△250
その他の	83	146	△62
合 計	△15,549	△10,838	△4,710
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	1,175	1,647	△472
長期借入れによる収入	546	158	387
長期借入金の返済による支出	△427	△3,235	2,808
株式の発行による収入	—	2,020	△2,020
自己株式の取得による支出	△2,946	△3	△2,942
配当金の支払額	△1,020	△801	△219
その他の	△162	△120	△41
合 計	△2,834	△333	△2,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	480	△56	537
現金及び現金同等物の増減額	△4,380	2,140	△6,521
現金及び現金同等物期首残高	18,892	16,751	2,140
現金及び現金同等物期末残高	14,511	18,892	△4,380

## 8. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 21 社  
主要会社名 (株)ダイナックス、(株)ディーケープロナック、(株)エクセネット物流、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、P. T. エクセディインドネシア
- (社名の変更)  
ダイキンクラッチコーポレーション → エクセディグローバルパーツコーポレーション  
P. T. ダイキンクラッチインドネシア → P. T. エクセディインドネシア  
愛思帝(上海)複合摩擦材料有限公司 → 愛思帝(上海)駆動系統有限公司
- (新規) 新たに設立した会社  
エクセディダイナックスアメリカコーポレーション  
エクセディベトナムカンパニーリミテッド
- (除外) 清算した会社  
ダイナックスノースアメリカセールスコーポレーション
- (2) 非連結子会社数 6 社  
主要会社名 (株)ディーケービルサービス、(株)ディービーエスキャリアサービス  
なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。
- (新規) 新たに設立した会社  
CEインベストメントPTY. LTD.
- (除外) 清算した会社  
(株)デイ・エイチ

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用非連結子会社 6 社  
上記 1. (2)に掲げる全ての子会社
- (2) 持分法適用関連会社 2 社  
会社名 シーケーダイキンリミテッド、ABSストアインベストメントPTY. LTD.  
(新規) 新たに設立した会社  
ABSストアインベストメントPTY. LTD.
- (3) 持分法非適用会社 該当ありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション他、合計18社の決算日は12月31日であります。  
連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ①有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの…移動平均法による原価法
- ②デリバティブ  
時価法
- ③たな卸資産  
製品・原材料・仕掛品は主として先入先出法による低価法、貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法であります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法であります。機械装置及び運搬具・工具器具備品の一部は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具器具備品	2～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

②製品保証引当金

製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

金額が僅少であるため、発生時に一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 9. 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	平成18年3月期	平成17年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	100,402 百万円	95,626 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	1,002 百万円	490 百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務		
銀行よりの借入金等の担保に供している資産		
現金及び預金	9 百万円	8 百万円
売掛金・棚卸資産	1,180 百万円	— 百万円
建物及び構築物	246 百万円	260 百万円
機械装置及び運搬具	8 百万円	11 百万円
土地	152 百万円	152 百万円
計	1,597 百万円	433 百万円
担保付債務		
短期借入金	362 百万円	150 百万円
長期借入金	262 百万円	412 百万円
計	625 百万円	562 百万円
4. 偶発債務		
関係会社の銀行よりの借入に対する保証		
(株)ディーケービルサービス	500 百万円	500 百万円
(株)デイ・エイチ	— 百万円	450 百万円
5. 当社の発行済株式総数	普通株式 49,793 千株	49,793 千株
当社の保有する自己株式数	普通株式 855 千株	3 千株

### (連結損益計算書関係)

研究開発費総額		
一般管理費	3,714 百万円	3,945 百万円

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係		
現金及び預金勘定	14,208 百万円	18,960 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60 百万円	△67 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	363 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	14,511 百万円	18,892 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

項目	事業の種類			計	消去又は全社は	連結
	M T	A T	その他			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,031	88,770	15,257	153,058	—	153,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	280	1,137	4,339	5,757	(5,757)	—
計	49,311	89,907	19,596	158,816	(5,757)	153,058
営業費用	43,286	81,926	18,089	143,302	(5,145)	138,156
営業利益	6,024	7,981	1,507	15,513	(611)	14,902
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	39,187	69,425	11,536	120,149	13,291	133,440
減価償却費	2,729	5,425	961	9,116	(114)	9,002
資本的支出	2,426	11,269	861	14,557	(84)	14,472

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

項目	事業の種類			計	消去又は全社は	連結
	M T	A T	その他			
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,623	75,821	13,861	136,306	—	136,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33	867	5,058	5,959	(5,959)	—
計	46,657	76,689	18,919	142,266	(5,959)	136,306
営業費用	40,862	69,882	18,035	128,781	(5,258)	123,522
営業利益	5,795	6,806	883	13,485	(700)	12,784
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	35,642	61,607	12,021	109,270	14,017	123,288
減価償却費	2,587	4,860	628	8,076	(77)	7,998
資本的支出	3,813	6,873	989	11,676	(117)	11,559

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
M T	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスマイホイル
A T	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション・同部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、油圧クラッチ、コントロールバルブ、アクスル、ブレーキ、デュアルクラッチ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、バイク用クラッチ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、下記のとおりであり、その主なものは新製品開発費であります。

平成18年3月期 883 百万円 平成17年3月期 922 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、下記のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金等であります。

平成18年3月期 14,311 百万円 平成17年3月期 15,099 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



## 2. 所在地別セグメント情報

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

項目	国又は地域	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		107,832	26,812	16,461	1,952	153,058	—	153,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		13,585	1,223	4,055	2	18,867	(18,867)	—
計		121,418	28,036	20,516	1,955	171,926	(18,867)	153,058
営業費用		110,490	26,067	18,768	1,730	157,057	(18,900)	138,156
営業利益		10,927	1,968	1,747	225	14,869	32	14,902
II 資産		80,210	22,809	20,113	1,366	124,499	8,941	133,440

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

項目	国又は地域	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高		98,429	24,805	11,388	1,683	136,306	—	136,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		11,742	554	2,768	6	15,071	(15,071)	—
計		110,171	25,360	14,156	1,690	151,378	(15,071)	136,306
営業費用		100,485	24,082	12,418	1,502	138,489	(14,966)	123,522
営業利益		9,685	1,277	1,737	188	12,889	(105)	12,784
II 資産		77,004	18,852	15,097	1,182	112,136	11,151	123,288

- (注) 1. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「注4」と同一であります。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、豪州及びアラブ首長国連邦であります。
4. 「その他」の区分に属する国又は地域は、欧州であります。

## 3. 海外売上高

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高		28,005	25,323	6,629	59,959
II 連結売上高		—	—	—	153,058
III 連結売上高に占める海外売上高の割合		18.4%	16.5%	4.3%	39.2%

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

項目	国又は地域	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高		25,823	19,659	6,131	51,613
II 連結売上高		—	—	—	136,306
III 連結売上高に占める海外売上高の割合		19.0%	14.4%	4.5%	37.9%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。
3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、豪州及びアラブ首長国連邦であります。
4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。
5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

種 類	期 別	平成18年3月期			平成17年3月期		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	388	1,636	1,248	361	1,044	683
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	388	1,636	1,248	361	1,044	683
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	—	—	—	18	18	—
	(2) 債 券	—	—	—	—	—	—
	(3) そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	18	18	—
合 計		388	1,636	1,248	379	1,062	683

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	平成18年3月期	平成17年3月期
売却額	0	1,767
売却益の合計	0	1,191
売却損の合計	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

期 別	平成18年3月期		平成17年3月期		摘 要
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額		
その他有価証券					
非上場株式	66		64		
そ の 他	363		—		

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

期 別	平成18年3月期				平成17年3月期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 債 券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) そ の 他	363	—	—	—	—	—	—	—
合 計	363	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## (税効果会計)

平成18年3月期

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

退職給付引当金	2,900	百万円
繰越欠損金	2,627	百万円
確定拠出年金未払金	886	百万円
未払賞与	799	百万円
貸倒引当金	529	百万円
たな卸資産評価損	279	百万円
製品保証引当金	261	百万円
未実現損益(たな卸資産)	230	百万円
未実現損益(固定資産)	209	百万円
未払事業税	167	百万円
その他	764	百万円
小計	9,657	百万円
評価性引当額	△944	百万円
合計	8,713	百万円

## 繰延税金負債

有形固定資産	△744	百万円
海外子会社の留保利益	△661	百万円
その他有価証券評価差額金	△504	百万円
資産買換差益積立金	△342	百万円
特別償却準備金	△143	百万円
その他	△130	百万円
小計	△2,525	百万円
評価性引当額	5	百万円
合計	△2,519	百万円

## 繰延税金資産の純額

6,193 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.4%
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
国内会社の住民税均等割等	0.1%
国内会社の試験研究費特別控除	△ 2.1%
海外子会社の税率差異	△ 2.0%
その他	△ 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%

## (退職給付)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、全面的なポイント制を導入し、確定給付型の制度として、キャッシュバランスプラン型年金制度及び退職一時金制度を設ける他、確定拠出年金制度も採用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	平成18年3月期	平成17年3月期
A 退職給付債務	△11,831 百万円	△12,103 百万円
B 年金資産	5,135 百万円	4,363 百万円
C 未積立退職給付債務 (A+B)	△6,696 百万円	△7,740 百万円
D 未認識数理計算上の差異	△486 百万円	△375 百万円
E 退職給付引当金 (C+D)	△7,183 百万円	△8,115 百万円

### 3. 退職給付費用に関する事項

	平成18年3月期	平成17年3月期
A 勤務費用	706 百万円	819 百万円
B 利息費用	241 百万円	350 百万円
C 期待運用収益	△87 百万円	△102 百万円
D 会計基準変更時差異の費用処理額	— 百万円	606 百万円
E 数理計算上の差異の費用処理額	△375 百万円	428 百万円
F 小計 (A+B+C+D+E)	485 百万円	2,103 百万円
G 退職給付制度変更関連費用	— 百万円	2,922 百万円
H その他(注)	154 百万円	— 百万円
I 退職給付費用 (F+G+H)	640 百万円	5,026 百万円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成18年3月期	平成17年3月期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	3.0%
過去勤務債務の処理年数	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
会計基準変更時差異の処理年数	—	5年

## 10. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業の種類別セグメントの名称		平成18年3月期		平成17年3月期	
		平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで		平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	
M	T	48,836		46,519	
A	T	89,362		76,106	
そ	の	15,396		13,924	
合 計		153,595		136,551	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位：百万円)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業の種類別セグメントの名称		平成18年3月期		平成17年3月期	
		平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで		平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
M	T	49,433	4,323	46,666	3,920
A	T	90,445	8,062	76,661	6,387
そ	の	15,597	1,698	14,228	1,358
合 計		155,475	14,083	137,556	11,666

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記はすべて継続的な受注であるため、受注残高は1ヵ月間相当額を記載しております。